

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	1116	(H.22)No.	1131
-----------	------	-----------	------

事務事業名	「総合的な学習」推進事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	学校教育室	西山 嘉一	63-7882
新・継	事業期間	根拠法令等	
	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	462503
一般会計	(中事業名)	
款 教育費	教育振興費	
項 教育総務費	(小事業名)	
目 教育振興費	「総合的な学習」推進事業	

## 3. 事務事業の概要

事業概要
市内全小中学校において、小学校3年生以上の学年で、毎週3時間程度の学習を行う。学習内容としては、地域の特色を生かし、学校の創意工夫を持って行うため、地域のゲストティーチャ を招いたり、調査に出向き、調べたことを発表することなどにより、児童生徒の「生きる力」の育成につなげていく。

めざす効果(事業目的)
この事業を推進していくことによって、学校と地域の連携が強化されるとともに、児童生徒が、自ら調査したり、聞き取り学習をしたり、体験学習をしたりすることで、児童生徒の「生きる力」の育成につなげていける。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)							
	主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費]  < H.21 現年分 >  ・ゲストティーチャ を招いての聞き取り学習 ・ゲストティーチャ への報償費	[事業内容(事業量)・事業費]  ・ゲストティーチャーを招いての聞き取り学習 講師報償費	<table border="1"> <tr> <td>市が直接実施</td> </tr> <tr> <td>業務委託(全部・一部)により実施</td> </tr> <tr> <td>指定管理</td> </tr> <tr> <td>補助金・交付金</td> </tr> <tr> <td>その他 ( )</td> </tr> </table>			市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金
市が直接実施										
業務委託(全部・一部)により実施										
指定管理										
補助金・交付金										
その他 ( )										
事業費 (千円)	1135	1135	平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)					
の財源内訳			地域の特色を生かして学校の創意工夫を持って行うため、地域のゲストティーチャーを招いたり、地域に調査に出向き、調べたことをまとめ、発表する。	地域の特色を生かして学校の創意工夫を持って行うため、地域のゲストティーチャーを招いたり、地域に調査に出向き、調べたことをまとめ、発表する。	地域の特色を生かして学校の創意工夫を持って行うため、地域のゲストティーチャーを招いたり、地域に調査に出向き、調べたことをまとめ、発表する。					
国庫支出金										
県支出金										
地方債										
その他( )										
一般財源	1135	1135								
人工数										
職員(人)	0.01	0.01								
臨時職員等(人)	0.01	0.01								
人件費 (千円)	90	90								
総費用 + (千円)	1,225	1,225								

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	小中学校の教育環境に満足している市民の割合	%	-	-	-	-
	実績			59.2	57.0		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
地域のゲストティーチャーを招いたり、地域に調査に出向き、調べたことを発表していくための諸経費が不十分になってきている。	

## 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していないが、今後可能性がある( へ) ▼	協働等の主な相手先について 現時点で、相手先は確定していない( へ) ▼
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 補助・助成( へ) ▼	協働等の今後の取組について 継続実施 ▼
	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか できる( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)( 今後の展開方法 (1)・(2)へ) ▼	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など 学習状況に応じたゲストティーチャーの効果的な活用方法を工夫する。	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 児童生徒の「生きる力」の育成を支援するために必要な事業であるため。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	1123	(H.22)No.	1132
-----------	------	-----------	------

事務事業名	ふるさと学習充実事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	学校教育室	西山嘉一	63-7882
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 22 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	465801
一般会計	(中事業名)	
款 教育費	ふるさと学習充実事業	
項 教育総務費	(小事業名)	
目 教育振興費	ふるさと学習充実事業	

## 3. 事務事業の概要

事業概要
「わたしたちの名張市」は、昭和36年の発行以来、社会科副読本として小学校3・4年生の地域教材の中核を担っている。平成23年度には新学習指導要領のもと、新しい教科書が使用される予定で、社会科副読本「わたしたちの名張市」も本年度改訂委員会を立ち上げ、2年間の改訂検討期間を経て、平成24年4月からの使用を目指したい。

めざす効果(事業目的)
小学校3・4年生の地域学習の手引き書として、社会科副読本「わたしたちの名張市」の発行を継続して行う。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] ・印刷製本費(1700冊印刷)622,650円	[事業内容(事業量)・事業費] 改訂委員会事務消耗品(全体会5回・総務企画委員会2回・部会10回)91,000円	補助金・交付金	その他 ( )	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
事業費 (千円)	623	91	700		700
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他( )				
一般財源	623	91	700		700
人工数	職員(人) 0.02	0.10	0.02		0.02
	臨時職員等(人) 0.01	0.01	0.01		0.01
人件費 (千円)	163	747	163		163
総費用 + (千円)	786	838	863		863

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名			単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	小・中学校の教育環境に満足している市民の割合	%	-	-	-	-	62.0
	実績			59.2	57.0			
	目標							
	実績							
考察及び今後の対応方針		順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
なし	なし

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼
備考欄	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行どおり)( 理由 (2)へ) ▼	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 地域教材の手引き書として、「わたしたちの名張市」の発行は不可欠である。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	1128	(H.22)No.	1133
-----------	------	-----------	------

事務事業名		外国語活動実践研究事業	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	学校教育室	西山嘉一	63-7882
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 22 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	468001
一般会計	(中事業名)	
款 教育費	外国語活動実践研究事業	
項 教育総務費	(小事業名)	
目 教育振興費	外国語活動実践研究事業	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
平成20年3月に新学習指導要領が告示され、小学校5・6年生の外国語活動の実施が明記された。本事業において、教材の活用の仕方の研究や教員スキルアップ研修を行い、本格実施に向けたスムーズな移行を目指す。	

めざす効果(事業目的)
外国語活動実施に向けて、各校への教材の支援と、実践研究校の授業実践研究を先進的に行う。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	・報償費(スキルアップ研修講師謝礼20000円・研究大会参加4名68240円)88240円 ・旅費(先進校視察旅費)17990円 ・消耗品費(外国語活動教材・消耗品等)273770円	・報償費(スキルアップ研修講師謝金20000円) ・旅費(先進地視察旅費)18000円 ・消耗品費(教材・消耗品)211000円 ・印刷製本費(冊子印刷)16000円 ・通信運搬費 4000円	補助金・交付金	その他 ( )	
事業費 (千円)	380	380	平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
			・外国語活動推進のため、継続した実践研究の推進と、教材支援を行う。	・外国語活動推進のため、継続した実践研究の推進と、教材支援を行う。	・外国語活動推進のため、継続した実践研究の推進と、教材支援を行う。
の財源内訳			380	380	380
国庫支出金					
県支出金	380				
地方債					
その他( )					
一般財源		380	380	380	380
人工数					
職員(人)	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
臨時職員等(人)	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
人件費 (千円)	163	163	163	163	163
総費用 + (千円)	543	543	543	543	543

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	-	-	62.0
	実績		59.2	57.0			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
<p>国の事業が昨年度の事業仕分けにより打ち切られた。しかしながら、外国語活動は、国際社会を生き抜く子どもたちの育成にとってたいへん重要である。来年度以降も、市単独事業としての予算確保が必要である。</p>	

## 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか <input type="text" value="実践していない(適当ではない) ( へ )"/>	協働等の主な相手先について <input type="text"/>	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text" value="市が直接実施"/>	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="現在の手法が妥当である。"/>		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text" value="現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である"/>		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である"/>		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)"/>		

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
<input type="text" value="継続(現行どおり) (理由 (2)へ)"/>	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 小学校外国語活動の導入を受け、さらなる教職員のスキルアップのための研修と教材充実のため、本事業は継続していく必要がある。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	1121	(H.22)No.	1134
-----------	------	-----------	------

事務事業名		学校支援ボランティア推進事業	
担当部局名		担当室名	室長名
教育委員会事務局		学校教育室	西山嘉一
連絡先		63-7882	
新・継	事業期間		根拠法令等
継続	平成	年度 ~ 平成 22 年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	465401
一般会計		(中事業名)	
款	教育費	学校支援ボランティア推進事業	
項	教育総務費	(小事業名)	
目	教育振興費	学校支援ボランティア推進事業	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
市内各小中学校が、より身近で親しみやすい開かれた学校づくりをめざして取り組むために、地域の人々や保護者の様々な特技や趣味を活かして、学校教育をより充実するための事業です。	

めざす効果(事業目的)	
市として、ボランティアを募集・登録し、学校からの要望により派遣し、各学校におけるボランティア活動の活性化を図ります。ボランティア研修を主に担う学校ボランティアパートナーシップ事業と連携し、より裾野が広がる取組を進めていきます。	

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] ・報償費(日本語指導支援員訪問交通費500円×25日)12,500円 ・消耗品費(ボランティア登録校16校・事務局消耗品費)359,112円	[事業内容(事業量)・事業費] ・報償費(コーディネーター養成研修講師報償費10,000円×3回)30,000円 ・旅費(岡山:先進地視察旅費17,000円×1回)17,000円 ・消耗品費(15,000円×22校+事務局36,000円)366,000円	補助金・交付金	その他 ( )	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
事業費 (千円)	372	413	440	480	480
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他( )				
一般財源	372	413	440	480	480
人工数	職員(人)	0.02	0.02	0.02	0.02
	臨時職員等(人)	0.01	0.01	0.01	0.01
人件費 (千円)	163	163	163	163	163
総費用 + (千円)	535	576	603	643	643

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	ボランティア登録者数	-	-	550	550	550
	実績		509	530			
活動指標	目標	コーディネーター数	-	-	10	15	22
	実績			1			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		ボランティア活動をコーディネートするコーディネーターの養成を行い、各校の学校生活支援ボランティアの活動体制を構築していく。					

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
国の学校支援地域本部事業の予算が来年度、補助事業となる可能性がある。国の動向によっては、各校の学校生活支援地域本部の組織作りのために、市単事業としての予算確保が必要となる可能性がある。	学校を支援する地域の組織と、学校との連携・協同をすすめていきたい。

## 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践している( へ) ▼	協働等の主な相手先について 現時点で、相手先は確定していない( へ) ▼	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) その他( へ) ▼	協働等の今後の取組について 今後、取組予定 ▼	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか できる( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼		学校支援地域本部事業
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼		

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(拡大)( 今後の展開方法 (1)・(2)へ) ▼	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など 国の学校支援地域本部事業の予算が来年度、補助事業となる可能性がある。国の動向によっては、各校の学校生活支援地域本部の組織作りのために、市単事業としての予算確保が必要となる可能性がある。	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 今後、全小中学校へ、学校支援地域本部を設置する。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	1117	(H.22)No.	1135
-----------	------	-----------	------

事務事業名	学校図書館教育充実事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	学校教育室	西山嘉一	63-7882
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 18 年度 ~ 平成 22 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	462507
一般会計	(中事業名)	
款 教育費	教育振興費	
項 教育総務費	(小事業名)	
目 教育振興費	学校図書館教育充実事業	

## 3. 事務事業の概要

事業概要
市単独での専任の司書教諭を配置することが困難なため、その業務を補う人材として地域のボランティアを養成する。図書管理ソフトを本年度さらに2校導入することにより、図書館業務を段階的にめざす。学校図書館充実事業推進校を小学校3校、中学校1校指定し、学校図書館支援員を重点的に派遣することで、名張市の学校図書館の充実を図る。

めざす効果(事業目的)
このモデル事業を実施することにより、積極的にボランティアの育成を図ることにつながるるとともに、図書管理ソフトを導入することで、検索や貸し出しがスムーズになり、児童生徒の図書利用促進ひいては、図書館教育、読書活動の充実につなげることができる。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	報償費:事業推進報償費20 消耗品費:バーコード用ラベル等 、モデル校用消耗品費、学校図書館支援員活用消耗品費248 使用料及び賃借料:梅が丘小学校図書館ソフト使用料等82 備品購入費:バーコードリーダー等168 図書館パソコン修繕49	報償費:事業推進報償費80 消耗品費:バーコード用ラベル等 、モデル校用消耗品費、学校図書館支援員活用消耗品費200 修繕料:119 使用料及び賃借料:梅が丘小学校図書館ソフト使用料等57	補助金・交付金		
事業費 (千円)	567	456	その他 ( )		
の財源内訳	国庫支出金		平成23年度(計画)	平成24年度(計画)	平成25年度(計画)
	県支出金		報償費:事業推進報償費、消耗品費:モデル校用消耗品費、学校図書館支援員活用消耗品費、修繕料、使用料及び賃借料	報償費:事業推進報償費、消耗品費:モデル校用消耗品費、学校図書館支援員活用消耗品費、修繕料、使用料及び賃借料	報償費:事業推進報償費、消耗品費:学校図書館支援員活用消耗品費、修繕料、使用料及び賃借料
	地方債				
	その他( )				
一般財源	567	456			
人工数	職員(人)	0.10			
	臨時職員等(人)	0.01			
人件費 (千円)	747	747			
総費用 + (千円)	1,314	1,203			

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	-	-	62.0
	実績		59.2	57.0			
活動指標	目標	校	-	-	-	-	-
	実績		4(1)	6(3)			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。					

### 6. 事業を取り巻く環境

<p style="text-align: center;">事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)</p> <p>図書館管理ソフトを導入してきているが、PCのリース切れ、セキュリティ、登録のための人的保障など、長期的に見て、予算措置を含めた計画の見直しが必要である。</p>	<p style="text-align: center;">市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見</p>
---	---

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していないが、今後可能性がある( へ) ▼	協働等の主な相手先について 現時点で、相手先は確定していない( へ) ▼
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 補助・助成( へ) ▼	協働等の今後の取組について 継続実施 ▼
備考欄	
(2)現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	図書館管理ソフトを導入してきているが、PCのリース切れ、セキュリティ、登録のための人的保障など、長期的に見て、予算措置を含めた計画の見直しが必要である。
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	市立図書館と連携し、ハード面、人的配置など検討していけないか。
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼	
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	図書館管理ソフトを導入してきているが、PCのリース切れ、セキュリティ、登録のための人的保障など、長期的に見て、予算措置を含めた計画の見直しが必要である。

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

<p style="text-align: center;"><b>総合評価(事業の展開方法)</b></p> <p>継続(事務改善)( 今後の展開方法 (1)・(2)へ) ▼</p> <p>(1)短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など</p> <p>図書館管理ソフトを導入してきているが、PCのリース切れ、セキュリティ、登録のための人的保障など、長期的に見て、予算措置を含めた計画の見直しを進める。</p> <p>(2)継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など</p> <p>全小中学校のPCを入れ替え図書館管理ソフトを配置し、セキュリティも整え、最終的に市立図書館とのネットワークを進めることができるように工夫する必要がある。</p>	<p style="text-align: center;">特記事項</p>
--	---

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	1137
-----------	-----------	------

事務事業名 学校図書館充実支援事業(緊急雇用創出事業:学校教育室)			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	学校教育室	西山嘉一	63-7882
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 21 年度 ~ 平成 22 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	463201
一般会計	(中事業名)	
款 教育費	学校図書館充実支援事業	
項 教育総務費	(小事業名)	
目 教育振興費	学校図書館充実支援事業	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
緊急雇用創出事業を活用し、学校図書館充実支援員を雇用し、破損した図書の修繕、図書目録をフリーソフトに入力し、電子データによる保存化を図る。	

めざす効果(事業目的)
適切な図書を提供できる環境を全校で整えることが可能になる。安定的雇用を提供することができる。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	学校図書館の整理 (消耗品費)  教育総務室シート 1136 を参照 (賃金、共済費)	学校図書館の整理 (消耗品費)  教育総務室シート 1136 を参照 (賃金、共済費)	補助金・交付金	その他 ( )	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
事業費 (千円)	1,518	1,473	学校図書館の整理	学校図書館の整理	学校図書館の整理
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金	1,518	1,473		
	地方債				
	その他( )				
一般財源					
人工 数	職員(人)				
	臨時職員等(人)				
人件費 (千円)					
総費用 + (千円)	1,518	1,473			

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	人	-	-	-	8	8
	実績		-	6	8		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に整理が進んでいる。 引き続き、事業を推進していきたい。						

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		
協働等は実践していますか 実践していないが、今後可能性がある( へ) ▼	協働等の主な相手先について 現時点で、相手先は確定していない( へ) ▼	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) その他( へ) ▼	協働等の今後の取組について 今後、取組予定 ▼	
		備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼		

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行どおり)( 理由 (2)へ) ▼	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 全学校で図書環境を整える必要がある。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	1127	(H.22)No.	1138
-----------	------	-----------	------

事務事業名	学校評価システム構築事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	学校教育室	西山 嘉一	63-7882
新・継	事業期間	根拠法令等	
	平成 21 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	467001
一般会計	(中事業名)	
款 教育費	学校評価システム構築事業	
項 教育総務費	(小事業名)	
目 教育振興費	学校評価システム構築事業	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>学校評価システムガイドラインの内容について、平成21年度は、名張市内で研究校を中心に見直していく。学校関係者評価については、努力義務と位置付けているが、学校関係者評価無くして、学校評価の推進は難しいと考え、県の委託事業を受けて、研究課題に取り組む。 特に、評価項目・指標の重点化に係る研究を進める。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>信頼性の高い、説明責任を十分に果たすことができる自己評価のあり方を研究するとともに、学校関係者評価を充実させることにより、学校経営の質の向上及び開かれた学校の実現を目指す。</p>

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費] <H.20繰越分> なし  <H.21現年分> ・学校評価システム構築事業運営委員会(年間2回開催) ・学校関係者評価運営委員会報償費、需用費等99,871円 ・協力校費用(報償費、需用費等)600,129円 <H.22年度への繰越分> なし	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金
主な事業の実績・計画			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	
事業費 (千円)	700					
の 財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金	700				
	地方債					
	その他( ) 一般財源					
人工数						
職員(人)	0.20					
臨時職員等(人)	0.01					
人件費 (千円)	1,477					
総費用 + (千円)	2,177					

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。  
平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。  
特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	小・中学校の教育環境に満足している市民の割合	%	-	-	-	-
	実績			59.2	57.0		
活動指標	目標	拠点校6校における交流	回	-	1	-	-
	実績				1		
	目標	拠点校6校における学校関係者評価委員会の設置及び学校関係者評価の実施	回	-	6	-	-
	実績				6		
考察及び今後の対応方針		拠点校の実践成果を市内の各学校に提供することにより、学校関係者評価委員会の設置が進んできている。今後は全ての学校で学校関係者評価が実施される方向である。また、学校評価システムガイドラインの作成もできた。					

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
今後は全ての学校で学校関係者評価が実施される方向である。	開かれた学校を目指す中で、今後も学校評価システムの構築が不可欠である。

## 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか <input type="text"/>	協働等の主な相手先について <input type="text"/>	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text"/>	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text"/>		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text"/>		

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) <input type="text"/>	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	1140
-----------	-----------	------

事務事業名	学力向上小中連携事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	学校教育室	西山 嘉一	63-7882
新・継	事業期間	根拠法令等	
	平成 22 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	466202
一般会計	(中事業名)	
款 教育費	学力充実事業	
項 教育総務費	(小事業名)	
目 教育振興費	学力向上小中連携事業	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>自ら追究し、なかまと高め合う児童・生徒の育成をめざして、算数・数学科における小中連携を通じた取組を行う。 特に、重点として、基礎学力の充実と活用力の育成のための実践、話し合い活動を生かした指導法についての実践、小中連携の効果的なあり方についての実践、学習習慣確立のための実践などについて研究を深めたい。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>赤目小学校、箕曲小学校、赤目中学校が、小中の連携を深め、教材研究や授業研究を合同で行ったり児童生徒の学習状況を共有したりするなどの工夫をし、学力の向上のための効果的な指導方法の改善を図ることを目指す。</p>

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画		<ul style="list-style-type: none"> <li>実践研究推進協議会の開催(年間4回開催)</li> <li>研究発表会の開催(1回11月)</li> <li>研修会の実施に関する報償費(200千円)</li> <li>先進地視察等旅費(43千円)</li> <li>標準学力検査費等需用費(358千円)</li> </ul>	補助金・交付金	その他 ( )	
	事業費 (千円)		601	平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金		600		
	地方債				
	その他( )				
人工数	職員(人)		0.10		
	臨時職員等(人)		0.01		
人件費 (千円)			747		
総費用 + (千円)			1,348		

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	-	-	62.0
	実績		59.2	57.0			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	小中連携は、学力向上・児童生徒理解の視点から、今後、一層の充実に努める。						

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
<p>今後は、全ての中学校区単位を中心として、連携を進める事が求められる。</p>	<p>学力向上の充実や中1プロブレムの問題もあり、9年間を見通した教育が期待される。</p>

## 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組 ('新しい公'の推進)		備考欄
協働等は実践していますか <input type="text" value="実践していない(適当ではない) ( へ )"/>	協働等の主な相手先について <input type="text"/>	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text" value="市が直接実施"/>	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="現在の手法が妥当である。"/>		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text" value="できる(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)"/>	基礎学力向上支援事業 学力充実事業 小学校学力定着事業	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である"/>		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)"/>		

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
<input type="text" value="平成22年度事業完了"/>	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	1124	(H.22)No.	1141
-----------	------	-----------	------

事務事業名	学力充実事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	学校教育室	西山 嘉一	63-7882
新・継	事業期間	根拠法令等	
	平成 21 年度 ~ 平成 22 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	466201
一般会計	(中事業名)	
款 教育費	学力充実事業	
項 教育総務費	(小事業名)	
目 教育振興費	学力充実事業	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>市内各学校において、児童生徒の学力の定着や向上を図るうえでさまざまな課題がある中、蔵持小学校と梅が丘小学校の2校を拠点校としながら、教師の授業方法や評価方法等の工夫・改善を図っていく。</p> <p>特に、主体的な学びに必要な基礎・基本の習得や目的意識の育成、コミュニケーション力を向上させるための授業形態等の見直しを行い、授業改善を積極的に行う。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>学び合い高め合うことの普遍的な価値を見だし、学級・学校全体としての学力の一層の充実を図り、授業改善の方法について市内各学校へも広げる。</p>

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
			市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] < H.20繰越分 > なし	[事業内容(事業量)・事業費]	補助金・交付金		
	< H.21現年分 > ・授業方法や評価方法の工夫・改善研究 ・校内研修会講師報償費(95千円) ・教材作成費(135千円) < H.22年度への繰越分 > なし	・授業方法や評価方法の工夫・改善研究 ・研修会の実施に関する報償費(100千円) ・教材作成等需用費(31千円)	その他 ( )		
	平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)		
<b>事業費 (千円)</b>	<b>230</b>	<b>131</b>			
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金	230	130		
	地方債				
	その他( )				
一般財源		1			
人工数					
職員(人)	0.10	0.10			
臨時職員等(人)	0.01	0.01			
<b>人件費 (千円)</b>	<b>747</b>	<b>747</b>			
<b>総費用 + (千円)</b>	<b>977</b>	<b>878</b>			

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名			単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	小・中学校の教育環境に満足している市民の割合	%	-	-	-	-	62.0
	実績			59.2	57.0			
	目標							
	実績							
考察及び今後の対応方針		指導方法の工夫改善のための研修を充実させ、児童生徒の学力が充実するよう、継続的な指導が必要である。						

### 6. 事業を取り巻く環境

<p style="text-align: center;">事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)</p> <p>指導方法の工夫・改善は、教師の質の向上に寄与し、学力の向上につながるものである。</p>	<p style="text-align: center;">市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見</p> <p>保護者からは、教師の高い指導力が求められており、授業の質の向上は今後も重要な課題である。</p>
---	---

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか できる( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	基礎学力向上支援事業 学力向上小中連携事業 小学校学力定着事業	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼		

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

<p><b>総合評価(事業の展開方法)</b> 平成22年度事業完了 ▼</p> <p>(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など</p> <p>(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など</p>	<p style="text-align: center;">特記事項</p>
--	---

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	1120	(H.22)No.	1142
-----------	------	-----------	------

事務事業名	基礎学力向上支援事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	学校教育室	西山嘉一	63-7882
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	465101
一般会計	(中事業名)	
款 教育費	基礎学力向上支援事業	
項 教育総務費	(小事業名)	
目 教育振興費	基礎学力向上支援事業	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
平成17年・18年度に県の学力フォローアップ事業(1/3補助事業)を受けて、全児童生徒対象に、標準学力検査を実施し、指導方法の改善に取り組んできた。その後、文部科学省が、全国学力・学習状況調査を実施したが、国や県と協働で学力の向上を図っていくため、市として小学校4年生で国語・算数、中学校で国語・数学の調査を毎年継続的に実施し、義務教育期間中に、全ての児童生徒の学力が保障できるようにするため、必要最低限の条件となっている。そこで、県の学力調査研究事業(1/3補助事業)を受けて実施していく。また、本年度より、全国学力・学習状況調査が抽出調査となったため、抽出外の小中学校についても、採点業務や集計を業者に委託し、昨年度までの全国学力・学習状況と同様の実施をしていく。	

めざす効果(事業目的)
標準学力調査を実施することにより、全国学力・学習状況調査をより有効に活用し、各校の強み・弱みを把握する。また、出てきた課題から基礎学力向上に取り組み、全ての児童生徒の学力が保障できる。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)					
	[事業内容(事業量)・事業費] < H.20繰越分 > なし  < H.21現年分 > ・名張市「学力・体力」調査活用検討委員会(年間5回開催) ・交流会(年間2回開催) ・標準学力調査(973千円) ・全国学力・学習状況調査(950千円)  < H.22年度への繰越分 > なし	[事業内容(事業量)・事業費] ・名張市「学力・体力」調査活用検討委員会(年間5回開催) ・交流会(年間2回開催) ・標準学力調査(973千円) ・全国学力・学習状況調査(950千円)	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金	その他 ( )	
主な事業の実績・計画			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	・名張市「学力・体力」調査活用検討委員会 ・交流会 ・標準学力調査 ・全国学力・学習状況調査	・名張市「学力・体力」調査活用検討委員会 ・交流会 ・標準学力調査 ・全国学力・学習状況調査	・名張市「学力・体力」調査活用検討委員会 ・交流会 ・標準学力調査 ・全国学力・学習状況調査
事業費 (千円)	816	1,923	2,053	2,053	2,053			
の 財 源 内 訳	国庫支出金							
	県支出金	271	324	324	324	324		
	地方債							
	その他( )							
一般財源	545	1,599	1,729	1,729	1,729			
人工数								
職員(人)	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20			
臨時職員等(人)	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01			
人件費 (千円)	1,477	1,477	1,477	1,477	1,477			
総費用 + (千円)	2,293	3,400	3,530	3,530	3,530			

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名			単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	名張市「学力・体力」調査活用検討委員会の開催	回	4	4	5	5	5
	実績			4	5			
活動指標	目標	交流会	回	-	1	2	2	2
	実績			-	1			
	目標							
	実績							
考察及び今後の対応方針		学校において、学力向上に向けての取り組みが進んでいる。引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
標準学力調査は、現在、小学校4年と中学校1年を対象に国語・算数(数学)で実施しているが、過去に全小中学校を対象にした経緯もあることから、今後、対象学年を全学年で実施していきたい。	市民からは、名張市の学力についての関心が高く、全国学力・学習状況調査の結果についても反響がある。

## 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか できる( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼		学力向上小中連携事業 学力充実事業 小学校学力定着事業
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼		

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行どおり)( 理由 (2)へ) ▼	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など比較することにより検証していくため、しばらくは現行どおり継続していくことが必要である。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	1144
-----------	-----------	------

事務事業名	小学校学力定着事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	学校教育室	西山 嘉一	63-7882
新・継	事業期間	根拠法令等	
	平成 22 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	466203
一般会計	(中事業名)	
款 教育費	学力充実事業	
項 教育総務費	(小事業名)	
目 教育振興費	小学校学力定着事業	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>全国学力・学習状況調査結果や標準学力調査結果をふまえ、基礎的な知識・技能の定着や活用力の育成をめざし、学力の定着と向上や学習状況に係る課題の改善を図るための手だての研究を行う。</p> <p>学力調査活用検討委員会と連携し、各校の課題や児童の実態に応じた学力向上計画を作成することにより、より重点を明確にした指導を工夫する。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>各小学校での実践や講師を招聘した研修での成果や取組を中学校区単位で交流し、指導力の向上を図ると共に、中学校との連携を見通した実践研究をめざす。</p> <p>学力向上計画書に沿った成果の検証を行い、今後にもつなげていきたい。</p>

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の 実績・計画		・学力向上計画に基づく授業実践や研修 ・研修会の実施に関する報償費(425千円) ・教材作成等需用費(63千円)	補助金・交付金		
			その他 ( )		
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
	<b>事業費 (千円)</b>		<b>488</b>		
	の 財 源 内 訳				
国庫支出金					
県支出金		487			
地方債					
その他( )					
一般財源		1			
人工数					
職員(人)		0.30			
臨時職員等(人)		0.01			
<b>人件費 (千円)</b>		<b>2,207</b>			
<b>総費用 + (千円)</b>		<b>2,695</b>			

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名			単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	小・中学校の教育環境に満足している市民の割合	%	-	-	-	-	62.0
	実績			59.2	57.0			
	目標							
	実績							
考察及び今後の対応方針	全国学力・学習状況調査や標準学力検査の結果について検証し、学力向上計画に基づいた指導の充実が望まれる。							

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
中学校区単位で各小学校の指導方法について情報交換や連携をし、学力向上を目指すことが求められる。	市内の全小学校においての学力向上への願いがある。

## 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼		備考欄
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか できる( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼		基礎学力向上支援事業 学力向上小中連携事業 学力充実事業
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼		

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
平成22年度事業完了 ▼	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	1129	(H.22)No.	1145
-----------	------	-----------	------

事務事業名		食育推進研究事業	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	学校教育室	西山嘉一	63-7882
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 21 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	469001
一般会計	(中事業名)	
款 教育費	食育推進研究事業	
項 教育総務費	(小事業名)	
目 教育振興費	食育推進研究事業	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
食育をテーマとした、幼・保・小・中の食育指導の連携・食育活動の交流、教職員の食育についての研修会、食育を中心とした基本的な生活習慣確立のための保護者啓発の在り方の研究を行い課題解決を目指す。	

めざす効果(事業目的)
食育をテーマとして、幼・保・小・中の食育指導の連携・食育活動の交流、教職員の食育についての研修会、食育を中心とした基本的な生活習慣確立のための保護者啓発の在り方の研究を行うことにより、児童・生徒が自らの食生活について。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	・食育研究発表会参加(1名)29千円 ・食育講演会開催(1回)25千円 ・学校給食研究協議大会参加(5名)40千円 ・食育推進事業教育研究会参加(1名)24千円 ・食育教材・消耗品(各校)183千円	<b>廃止</b>	補助金・交付金	その他 ( )	
	平成23年度(計画)		平成24年度(計画)	平成25年度(計画)	
事業費(千円)	300				
の財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	300			
	地方債				
	その他( ) 一般財源				
人工数	職員(人) 0.02 臨時職員等(人) 0.01				
人件費(千円)	163				
総費用+(千円)	463				

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	-	-	-
	実績		88.7				
成果指標	目標	%	-	-	-	-	-
	実績		80.3				
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

### 6. 事業を取り巻く環境

<p style="text-align: center;">事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)</p> <p>小幼保育ちのリレー事業は県の単年度事業であったため、平成21年度で廃止された。</p>	<p style="text-align: center;">市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見</p>
--	---

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか <input type="text"/>	協働等の主な相手先について <input type="text"/>
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text"/>
	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text"/>	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text"/>	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

<p><b>総合評価(事業の展開方法)</b> <input type="text"/></p> <p>(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/></p> <p>(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/></p>	<p style="text-align: center;">特記事項</p> <input type="text"/>
--	--

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	1129	(H.22)No.	1146
-----------	------	-----------	------

事務事業名	人権教育研修創造事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	学校教育室	西山 嘉一	63-7882
新・継	事業期間	根拠法令等	
	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	464701
一般会計	(中事業名)	
款 教育費	人権教育研修創造事業	
項 教育総務費	(小事業名)	
目 教育振興費	人権教育研修創造事業	

## 3. 事務事業の概要

事業概要
確かな人権感覚を身につけるための教職員対象の研修のあり方を研究する。

めざす効果(事業目的)
名張市全体の人権・同和教育に係る事業も含めた、そのあり方について、検討し、中学校区別の検討の時間を充実させ、人権教育主事のアドバイスも受けながら、年度当初から中学校区の課題を共有し、より実効ある研修会やつどい等の持ち方を検討することで、中学校区の小中学校が一体となった取組が充実した。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)				
		[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金
主な事業の実績・計画	< H21現年分 > ・学校区別人権教育推進協議会(5中学校区合同)における講演会及び管理職研修会への講師報償費: 62千円 ・需用費 160千円 ・旅費 10千円 ・研修会参加費68千円	廃止	平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)		
事業費 (千円)	300						
の 財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金	300					
	地方債						
	その他( ) 一般財源						
人工数	職員(人) 0.10 臨時職員等(人) 0.01						
人件費 (千円)	747						
総費用 + (千円)	1,047						

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	-	-	66.0
	実績		64.0	62.9			
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

## 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか	協働等の主な相手先について	
<input type="text"/>	<input type="text"/>	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について	
<input type="text"/>	<input type="text"/>	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか	<input type="text"/>	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか	<input type="text"/>	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか	<input type="text"/>	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか	<input type="text"/>	

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
<input type="text"/>	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
<input type="text"/>	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	
<input type="text"/>	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	1147
-----------	-----------	------

事務事業名				生徒指導充実推進事業			
担当部局名		担当室名		室長名		連絡先	
教育委員会事務局		学校教育室		西山嘉一		63-7882	
新・継	事業期間			根拠法令等			
継続	平成	年度	～	平成	年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	466601
一般会計		(中事業名)	
款	教育費	生徒指導充実推進事業	
項	教育総務費	(小事業名)	
目	教育振興費	生徒指導充実推進事業	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
本年度から県の「いじめ対策緊急支援総合調査研究」事業を受け、将来、社会に適応する子どもを育てる場として、学級集団や学年・学校の集団づくりを活かし、いじめや不登校が生まれにくい望ましい人間関係づくりを育てていく取組を進めていく。また、特別支援が必要な児童生徒や、不登校や問題行動を示す児童生徒の個別対応についても、集団の中での位置づけが大切であり、自己有用感や他者理解を深め自己有用感を高める取組により、いじめの未然防止を図っていくものである。	

めざす効果(事業目的)	
市内全児童生徒に対して、Q-U調査(学級の満足度を調査する心理検査)を実施していくため、いじめや不登校になりやすい児童生徒の早期発見や、学級の状態を把握して改善していく取組を行うため、児童生徒の学校に対する満足度が高まる。	

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)				
	主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費] ・学級満足度調査活用検討委員会(年間2回開催) ・教育相談担当者会(年間3回開催) ・生徒指導推進部会(年間7回開催) ・Q-U調査(470千円) ・各校研修会の講師	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)		
事業費(千円)		556	660	2,053	2,053		
の 財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金	555					
	地方債						
	その他( )						
一般財源	1	660	2,053	2,053			
人 工 数	職員(人)	0.25	0.20	0.20	0.20		
	臨時職員等(人)	0.01	0.01	0.01	0.01		
人件費(千円)		1,842	1,477	1,477	1,477		
総費用+(千円)		2,398	2,137	3,530	3,530		

人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24	
活動指標	目標	学級満足度調査活用検討委員会の開催	回	1	1	2	2	2
	実績			1	1			
成果指標	目標	児童生徒の学級満足度	%	-	-	70	70	70
	実績			-	-			
	目標							
	実績							
考察及び今後の対応方針		学校において、いごちのよい学級集団づくりに向けての取り組みが進んでいる。引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

### 6. 事業を取り巻く環境

<p style="text-align: center;"><b>事業環境の今後の変化</b> (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)</p> <p>Q-U学力調査は、現在、検査用紙だけを購入し、結果の集計や分析を手作業で行っている。今後、業者に委託していく方向が望ましい。</p>	<p style="text-align: center;"><b>市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見</b></p> <p>市民からは、いじめに対する関心が高い。また、不登校についても、平成18年度から重点的に取り組んだ結果、ほぼ半減はしたものの、依然として関心が高い分野である。(社会的にはネットの問題につながる)</p>
--	--

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)

協働等は実践していますか <input type="text" value="実践していない(適当ではない) ( へ )"/>	協働等の主な相手先について <input type="text"/>
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text" value="市が直接実施"/>

	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="現在の手法が妥当である。"/>	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text" value="現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である"/>	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である"/>	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)"/>	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

<b>総合評価(事業の展開方法)</b> <input type="text" value="継続(現行どおり) (理由 (2)へ)"/>	<b>特記事項</b>
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など <input style="width: 100%; height: 40px;" type="text"/>	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など比較することにより検証していくため、しばらくは現行どおり継続していくことが必要である。 <input style="width: 100%; height: 40px;" type="text"/>	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	1148
-----------	-----------	------

事務事業名	特別支援教育支援力向上事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	学校教育室	西山嘉一	63-7882
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 22 年度 ~ 平成 年度	発達障害者支援法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	3	特別支援教育
	重点施策コード	3-2.教育環境の充実(特別支援教育)	

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	466701
一般会計	(中事業名)	
款 教育費	特別支援教育支援力向上事業	
項 教育総務費	(小事業名)	
目 教育振興費	特別支援教育支援力向上事業	

## 3. 事務事業の概要

事業概要
県からの委託事業で、特別支援教育を推進していくにあたり、特別な支援が必要な児童生徒への支援を充実させるとともに、各校(園)の支援体制を確立していくことを目的とし、大学やNPOと連携して、研究や実践を深める。

めざす効果(事業目的)
巡回相談員や講師を招いたりして特別支援教育コーディネーターの資質の向上を図る。また、学生支援員を活用することにより、大学と連携を図ることができるのと同時に、対象校の支援の充実を図る。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画		報償費 382千円 需用費 54千円	補助金・交付金	その他 ( )	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
事業費 (千円)		436	335	335	335
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金	434			
	地方債				
	その他( )				
一般財源	2	335	335	335	
人 工 数	職員(人)	0.20	0.20	0.20	0.20
	臨時職員等(人)	0.01	0.01	0.01	0.01
人件費 (千円)		1,477	1,477	1,477	1,477
総費用 + (千円)		1,913	1,812	1,812	1,812

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名			単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	職員がのニーズに応じて助言を受けている割合	%	-	-	75.0	80.0	85.0
	実績							
活動指標	目標	特別支援教育に係る研修会の実施	回	-	-	-	2	2
	実績			1	1	1		
成果指標	目標	特別支援教育に係る個別の指導計画を作成している児童生徒の割合	%	-	-	-	-	30.0
	実績			27.0				
考察及び今後の対応方針								

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
障害の多様化、家庭環境の不安定さに伴い、特別な支援を必要とする児童生徒は、増加傾向にある。適切な支援を模索している学校現場からのニーズは高い。	障害に応じた支援の工夫を求める保護者の強い意見がある。

## 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼	
		備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼		

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行どおり)( 理由 (2)へ) ▼	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	
学校現場からのニーズに応え、支援が必要な児童生徒により有効な支援を行うためにも、教員の支援力を向上を図る必要がある。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	1122	(H.22)No.	1149
-----------	------	-----------	------

事務事業名	特別支援教育体制整備事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	学校教育室	西山嘉一	63-7882
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 18 年度 ~ 平成 年度	発達障害者支援法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	3	特別支援教育
重点施策コード	3-2.教育環境の充実(特別支援教育)		

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	465601
一般会計	(中事業名)	
款 教育費	特別支援教育体制推進事業	
項 教育総務費	(小事業名)	
目 教育振興費	特別支援教育体制推進事業	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
各校において、特別な支援が必要な児童生徒に有効な支援を行うために、個別の指導計画、個別の教育支援計画等を作成し、途切れのない支援を行っている。そのために、児童生徒の状況をアセスメントするためのスーパーバイズを実施したり、講師を招聘したりする。また、個別の教育支援計画を保管するためのクリアファイルを整備する。	

めざす効果(事業目的)
特別な支援が必要な児童生徒への有効な支援が充実し、それらが、保育所・幼稚園から高校まで途切れなく引き継いでいくことができる。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	報償費 285千円 需用費 37千円 役務費 1千円 備品購入費 32千円	報償費 480千円 (発達検査費、スーパーバイズ講師料、講師交通費) 需用費 61千円 (クリアファイル、参考図書) 役務費 20千円 (診断書作成手数料)	補助金・交付金	その他 ( )	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
事業費 (千円)	353	561	561	561	561
の財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	100			
	地方債				
	その他( )				
一般財源	253	561	561	561	561
人工数	職員(人) 0.20 臨時職員等(人) 0.01	0.20 0.01	0.20 0.01	0.20 0.01	0.20 0.01
人件費 (千円)	1,477	1,477	1,477	1,477	1,477
総費用 + (千円)	1,830	2,038	2,038	2,038	2,038

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	80.0	85.0	90.0
	実績		-	73.5			
成果指標	目標	%	-	-	65.0	70.0	75.0
	実績		35.7	58.1			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	年々作成率は向上している。方向性としては、全員の個別の指導計画、個別の教育支援計画を作成していきたい。しかしながら、障害受容に係る保護者の意識がまちまちであるため、今後、保護者との連携が重要となってくる。						

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
途切れなく有効な支援をつないでいくことは、特別支援教育を進めるにあたり、とても重要な要素である。	途切れのない支援を充実させることにより、保護者は安心して子どもを学校に行かせることができる。

## 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)		
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼	
		備考欄
(2)現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼		
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼		
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼		
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼		

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行どおり)( 理由 (2)へ) ▼	特記事項
(1)短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 障害の重度化、多様化にともない、継続的に整備を進めていく必要がある。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	1126	(H.22)No.	1150
-----------	------	-----------	------

事務事業名	名張市教育研究所研究事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	学校教育室	西山 嘉一	63-7882
新・継	事業期間	根拠法令等	
	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
重点施策コード	3-4.教育環境の充実(総合教育センターの推進)		

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	466501
一般会計	(中事業名)	
款 教育費	名張市教育研究所研究事業	
項 教育総務費	(小事業名)	
目 教育振興費	名張市教育研究所研究事業	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>学力低下・体力低下や不登校・いじめ等の名張市における教育課題の解決に向けて、保・幼・小・中の育ちの連続を支援するため、研修講座を開設したり、プロジェクト研究員による研究を行ったりすることで、教職員の資質向上を図る。また、児童生徒支援事業として、名張市の児童生徒の文化的行事(音楽会、美術展)や体育的行事(なばりんピック)を行う。さらに、子育てに悩む保護者の相談や、講演会を行い、安心して子育てができるよう、支援していく。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>教職員の研究・研修がより充実したものとなるよう支援していくことで、名張市の教育課題が少しでも解決できるようにしていく。          保護者を対象にした講演会を実施したり、相談業務の実施によって、保護者が安心して子育てができるようにしていく。また、保・幼・小・中の連携により、子どもの連続した育ちを支援できる。</p>

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)				
		[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金
主な事業の実績・計画	<p>&lt; H.21 現年分 &gt;            ・教職員対象の研修講座40講座            ・保護者対象の講演会等4講座            (講座受講者数:延べ1339人)            (研修講座、校内研修会等の講師報償費:1679千円)            ・児童生徒支援事業の実施(なばりんピック2009、学校・園美術展覧会、「もみじのつどい」実施)            ・教育相談(電話、面談)延べ77件</p>	<p>・教職員対象の研修講座55講座            ・保護者対象の講演会、研修講座 計10講座            (研修講座、校内研修会等の講師報償費2556千円)            ・スクールソーシャルワーカー委託864千円</p>	平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)		
	・教職員対象講座の内容の充実 ・保護者対象の講座の内容の充実、拡充 ・発達支援等に関わる教育相談の充実	・教職員対象講座の内容の充実 ・保護者対象の講座の内容の充実、拡充 ・発達支援等に関わる教育相談の充実	・教職員対象講座の内容の充実 ・保護者対象の講座の内容の充実、拡充 ・発達支援等に関わる教育相談の充実	・教職員対象講座の内容の充実 ・保護者対象の講座の内容の充実、拡充 ・発達支援等に関わる教育相談の充実	・教職員対象講座の内容の充実 ・保護者対象の講座の内容の充実、拡充 ・発達支援等に関わる教育相談の充実		
事業費 (千円)	3,357	5,046					
の 財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他( )						
一般財源	3,357	5,046					
人工数							
職員(人)	0.85	0.85					
臨時職員等(人)	1.63	1.63					
人件費 (千円)	8,976	8,976					
総費用 + (千円)	12,333	14,022					

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	-	-	62.0
	実績		59.2	57.0			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	名張市の教育課題に沿った研修講座の開設と、保護者への子育てに関する支援の充実						

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
名張市の子どもたちの育ちの連続、保・幼・小・中の連携という意味からも、今後も教職員の資質の向上を図るため、研修講座には、市内の保育士、幼・小・中学校の教職員を対象に行っていく。また、子育てへの支援ということで、保護者への支援も継続して行っていく。	特に、子育てや家庭教育に関する講座については、徐々に関心が高まってきており、参加者の中には、今後もこのような講座を継続してほしいという声がある。

## 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		
協働等は実践していますか 実践していないが、今後可能性がある( へ ) ▼	協働等の主な相手先について 現時点で、相手先は確定していない( へ ) ▼	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 補助・助成( へ ) ▼	協働等の今後の取組について 継続実施 ▼	
		備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載 ) ▼		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載 ) ▼		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載 ) ▼		

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(事務改善)( 今後の展開方法 (1)・(2)へ ) ▼	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など 名張市教育研究所の事業の発信ということで、HPを随時更新したり、特に教職員対象の講座については、出来る限り早い段階で知らせていく。	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 名張市の教育の向上に寄与することを目的とし、保育および教育活動の充実を図るための支援を行っていく事業であるため。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	1125	(H.22)No.	1151
-----------	------	-----------	------

事務事業名	問題を抱える子ども等の自立支援事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	学校教育室	西山嘉一	63-7882
新・継	事業期間		根拠法令等
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	466401
一般会計	(中事業名)	
款 教育費	問題を抱える子ども等の自立支援事業	
項 教育総務費	(小事業名)	
目 教育振興費	問題を抱える子ども等の自立支援事業	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
平成19年度から3年間で不登校児童生徒数を半減することを目標に、不登校児童生徒に対する対応と、不登校を生まない学校体制づくりを進めてきた。市内が統一した取組にしていくため、対応マニュアルづくりや、学級集団づくり、個別の対応、関係機関との連携を中心として取り組んだ。	

めざす効果(事業目的)
平成18年度の不登校児童生徒数が135名に対して、取組3年後の平成21年度末の不登校児童生徒数が72名にまで減少してきた。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費] ・対応マニュアルの配布と指導の徹底 ・不登校・不登校傾向児童生徒報告書の指導の徹底 ・生徒指導推進部会(講師を招聘しての研修会も含む) ・教育相談担当者会議の開催 ・ケースカンファレンス(講師はカウンセラー) ・保護者向け教育相談の休日開催 ・保護者のつどいの開催 ・Q-U調査 ・学級経営の指導(各校の研修会に参加)	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金
主な事業の実績・計画		廃止	平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	
事業費 (千円)	2,500					
の 財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金	2,500				
	地方債					
	その他( ) 一般財源					
人工数	職員(人) 0.25 臨時職員等(人) 0.17					
人件費 (千円)	2,114					
総費用 + (千円)	4,614					

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	人	100	75	-	-	-
	実績		99	72			
成果指標	目標	%	-	-	-	-	1.4
	実績		1.5				
成果指標	目標	%	-	-	-	-	23.0
	実績		15.0				
考察及び今後の対応方針	学校において、いごちのよい学級集団づくりに向けての取り組みが進んでいる。引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

## 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組 ('新しい公'の推進)		備考欄
協働等は実践していますか <input type="text"/>	協働等の主な相手先について <input type="text"/>	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について 市が直接実施 <input type="text"/>	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text"/>		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text"/>		

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) <input type="text"/>	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	

## 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	1133	(H.22)No.	1152
-----------	------	-----------	------

事務事業名	小学校ALT派遣事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	学校教育室	西山嘉一	63-7882
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 22 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	472505
一般会計	(中事業名)	
款 教育費	小学校ALT派遣事業	
項 小学校費	(小事業名)	
目 教育振興費	小学校ALT派遣事業	

## 3. 事務事業の概要

事業概要
小学校専属の外国語指導助手の配置により、コミュニケーション能力の育成及び国際理解教育さらに英語活動の充実を図ります。

めざす効果(事業目的)
市内17小学校に、2名の小学校専属外国語指導助手を派遣し、コミュニケーション能力の育成及び国際理解教育の充実を図ります。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	業務委託(ALT2名・1年間) 8586480円	業務委託(ALT2名・1年間) 8586480円	補助金・交付金		
			その他 ( )		
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
事業費 (千円)	8,587	9,198	業務委託(ALT2名)	業務委託(ALT2名)	業務委託(ALT2名)
の財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他( )					
一般財源	8,587	9,198	9,198	9,198	9,198
人工数					
職員(人)	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
臨時職員等(人)	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
人件費 (千円)	163	163	163	163	163
総費用 + (千円)	8,750	9,361	9,361	9,361	9,361

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。  
平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。  
特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	-	-	62.0
	実績		59.2	57.0			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
来年度の新学習指導要領の実施に伴う外国語活動導入により、さらなるALT配置の必要性が高まる。	

## 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼		

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行どおり)( 理由 (2)へ) ▼	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	
今後も2名の配置は必要である。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	1131	(H.22)No.	1154
-----------	------	-----------	------

事務事業名	小学校教育振興費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	学校教育室	西山 嘉一	63-7882
新・継	事業期間	根拠法令等	
	平成 22 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
重点施策コード 3-1.少人数教育の推進			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	472502
一般会計	(中事業名)	
款 教育費	小学校教育振興費	
項 小学校費	(小事業名)	
目 教育振興費	小学校教育振興費	

## 3. 事務事業の概要

事業概要
<p>小学校での児童の教育活動を保障するために必要な移送費や、名張市の教育の資質の維持向上を図るために市指定教育研究推進事業による研究指定を市内の小学校に委託し、さらに、文化的な教育活動を行う報償費を措置する。</p>

めざす効果(事業目的)
<p>市内小学校の教育の振興を図る。</p>

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)				
		[事業内容(事業量)・事業費] <H.20繰越分> なし  <H.21現年分> ・報償費(学校諸行事、文化的行事、修学旅行付添、社会見学付添、体育的行事参加)(577千円)・委託料(市指定教育研究推進事業、自主研究推進)(775千円) ・使用料及び賃借料(会場借り上げ料)(92千円) ・負担金補助及び交付金(各種研究会)(83千円) <H.22年度への繰越分> なし	[事業内容(事業量)・事業費]  ・報償費(学校諸行事、文化的行事、修学旅行付添、社会見学付添、体育的行事参加、学生教育サポーター)(11352千円)・委託料(市指定教育研究推進事業、自主研究推進)(775千円) ・使用料及び賃借料(自動車借り上げ料、会場借り上げ料)(167千円) ・負担金補助及び交付金(各種研究会)(83千円)	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金
主な事業の実績・計画			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)		
事業費 (千円)	1,527	12,377	12,377	12,377	12,377		
の財源内訳							
国庫支出金							
県支出金							
地方債							
その他( )							
一般財源	1,527	12,377	12,377	12,377	12,377		
人工数							
職員(人)	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20		
臨時職員等(人)	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01		
人件費 (千円)	1,477	1,477	1,477	1,477	1,477		
総費用 + (千円)	3,004	13,854	13,854	13,854	13,854		

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名			単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	小・中学校の教育環境に満足している市民の割合	%	-	-	-	-	62.0
	実績			59.2	57.0			
	目標							
	実績							
考察及び今後の対応方針								

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
新学習指導要領の本格実施をひかえ、小学校教育の一層の充実が期待される。	学校行事の工夫や円滑な実施、一層の充実が望まれる。

## 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼
備考欄	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼	

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行どおり)( 理由 (2)へ) ▼	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	
小学校教育活動の充実のために、必要不可欠な事業である。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	1138	(H.22)No.	1155
-----------	------	-----------	------

事務事業名		中学校ALT派遣事業	
担当部局名		担当室名	室長名
教育委員会事務局		学校教育室	西山嘉一
連絡先		63-7882	
新・継	事業期間		根拠法令等
継続	平成	年度 ~ 平成 22 年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	482001
一般会計		(中事業名)	
款	教育費	中学校ALT派遣事業	
項	中学校費	(小事業名)	
目	教育振興費	中学校ALT派遣事業	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
中学校の英語教育での「聞く・話す」力の育成、「コミュニケーション能力」の育成の為に、市内5中学校にJETプログラムによる中学校英語指導助手を派遣します。また、小・中学校の連携として、小学校の英語活動の支援も行います。	

めざす効果(事業目的)	
中学校の英語教育での「聞く・話す」力の育成、「コミュニケーション能力」の育成の為に、市内5中学校にJETプログラムによる中学校英語指導助手を2名派遣します。また、小・中学校の連携として、小学校の英語活動の支援も行います。	

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・共済費(2名)903549円</li> <li>・賃金(2名)7294943円</li> <li>・旅費(2名)90300円</li> <li>・消耗品費(2名)56240円</li> <li>・保険料(2名)53400円</li> <li>・備品購入費(2名)57750円</li> <li>・負担金(2名)353816円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・共済費(2名)940000円</li> <li>・賃金(2名)7680000円</li> <li>・旅費(2名)588000円</li> <li>・消耗品費(2名)59000円</li> <li>・賃貸料(2名)84000円</li> <li>・備品購入費(2名)20000円</li> <li>・負担金(2名)664000円</li> <li>・保険料(2名)60000円</li> </ul>	補助金・交付金	その他 ( )	
	事業費 (千円)	8,810	10,095	平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)
			平成22年度と同様に2名を派遣	平成22年度と同様に2名を派遣	平成22年度と同様に2名を派遣
の財源内訳			10,095	10,095	10,095
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他(雑入)	78	46	46	46	46
一般財源	8,732	10,049	10,049	10,049	10,049
人工数					
職員(人)					
臨時職員等(人)					
人件費 (千円)					
総費用 + (千円)	8,810	10,095	10,095	10,095	10,095

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名			単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	小・中学校の教育環境に満足している市民の割合	%	-	-	-	-	62.0
	実績			59.2	57.0			
	目標							
	実績							
考察及び今後の対応方針								

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼
	備考欄
(2)現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼	
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼	
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼	
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行どおり)( 理由 (2)へ) ▼	特記事項
(1)短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 今後も2名の配置は必要である。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	1136	(H.22)No.	1157
-----------	------	-----------	------

事務事業名	中学校教育振興費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	学校教育室	西山嘉一	63-7882
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 22 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	481002
一般会計	(中事業名)	
款 教育費	中学校教育振興費	
項 中学校費	(小事業名)	
目 教育振興費	中学校教育振興費	

## 3. 事務事業の概要

事業概要
<p>中学校での事業の教育活動を保障するために必要な移送の費用、修学旅行・社会見学の付き添い者が本来旅費では支給されない入場料や拝観料等の費用、部・クラブ活動や進路指導の充実を図るための必要な経費、名張市における教育の資質の向上のための研究指定に関する研究委託料、伊賀地区・三重県における各種負担金等の事業費用である。</p>

めざす効果(事業目的)
<p>中学校の教育活動を保障するために必要な経費であり、名張市の教育の資質向上につなげることができる。</p>

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)				
		[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金
主な事業の実績・計画	報償費:学校諸行事等報償費:115 需用費:消耗品費(中学生職業適性検査用紙代)437 委託料(部活動・進路指導充実事業委託料・市指定教育研究推進事業等委託料・自主研究推進委託料)935 使用料及び賃借料(文化的行事参加自動車借り上げ料)40 各種研究会等負担金35 保障補填及び賠償金68	報償費:学校諸行事等報償費:497 需用費:消耗品費(中学生職業適性検査用紙代)478 委託料(部活動・進路指導充実事業委託料・市指定教育研究推進事業等委託料・自主研究推進委託料)935 使用料及び賃借料(文化的行事参加自動車借り上げ料・会場借り上げ料)118 各種研究会等負担金35	学校諸行事等報償費・部活動進路指導充実事業委託料・市指定研究推進事業等委託料・文化的行事等の自動車借り上げ料・会場使用料・各種研究会負担金	学校諸行事等報償費・部活動進路指導充実事業委託料・市指定研究推進事業等委託料・文化的行事等の自動車借り上げ料・会場使用料・各種研究会負担金	学校諸行事等報償費・部活動進路指導充実事業委託料・市指定研究推進事業等委託料・文化的行事等の自動車借り上げ料・会場使用料・各種研究会負担金		
事業費 (千円)	1,628	2,063					
の財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他( )						
一般財源	1,628	2,063					
人工数							
職員(人)	0.10	0.10					
臨時職員等(人)	0.01	0.01					
人件費 (千円)	747	747					
総費用 + (千円)	2,375	2,810					

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	小・中学校の教育環境に満足している市民の割合	%	-	-	-	-
	実績			59.2	57.0		
活動指標	目標						
	実績						
活動指標	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	新型インフルエンザのために、音楽会が取りやめになるなど、児童生徒支援事業が実施できなかったことは大きい。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
職業適性検査を、今後は、学級満足度調査(Q-U調査)に置き換え、より課題解決につながる予算執行を検討する。	

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していないが、今後可能性がある( へ) ▼	協働等の主な相手先について 地域づくり組織等( へ) ▼
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 事業協力( へ) ▼	協働等の今後の取組について 今後、取組予定 ▼
	<b>備考欄</b>
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	職業適性検査の効果を見直し、学級満足度調査(Q-U調査)に置き換えるなど、より課題解決につながる予算執行を図る。
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	学校の課題解決のための予算を、委託料の統合により、より使用しやすい形とする必要もある。
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	地域づくり組織と連携することで、協働の研修等を行うことで、負担をお願いすることもできるが、それには限界がある。
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	名張市教育研究所事業と連携し、各校の課題の分析と対策を視野に入れて、市全体の研修の質を上げることにより、各校の負担を軽減する。

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

<b>総合評価(事業の展開方法)</b> 継続(事務改善)( 今後の展開方法 (1)・(2)へ) ▼	<b>特記事項</b>
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など 職業適性検査の効果を見直し、学級満足度調査(Q-U調査)に置き換えるなど、より課題解決につながる予算執行を図るため、本年度中に、職業適性検査の効果を検証する。	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 名張市の教育的課題の解決のために予算化している委託料を統合し、名張市全体の教育力の向上のため、(仮称)名張市総合教育センター構想を視野に入れて、改善を図る。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	1137	(H.22)No.	1158
-----------	------	-----------	------

事務事業名	中学生地域ふれあい事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	学校教育室	西山嘉一	63-7882
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 13 年度 ~ 平成 22 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	481501
一般会計	(中事業名)	
款 教育費	中学生地域ふれあい事業	
項 中学校費	(小事業名)	
目 教育振興費	中学生地域ふれあい事業	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>・自分の将来の生き方や進路を模索し始める中学生を対象にして、職場体験活動を地域ぐるみで実施し、生徒の望ましい職業観、生徒の個性の慎重を図ります。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>生徒自身が、望ましい職業観を身につけ、自分の生き方を考えるために、不可欠な事業です。</p>

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
		[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施
主な事業の実績・計画	6月~11月の間に、市内全5中学校で、3日ずつ職場体験学習を実施。 名張中学校 3年211名 79事業所:240,000円 赤目中学校 2年176名 75事業所:200,000円 梗が丘中学校 2年81名 40事業所:120,000円 北中学校 3年212名 59事業所:240,000円 南中学校 2年112名 37事業所:160,000円	6月~11月の間に、市内全5中学校で、3日ずつ職場体験学習を実施。 名張中学校 3年179名 65事業所:200,000円 赤目中学校 2年152名 58事業所:160,000円 梗が丘中学校 2年93名 40事業所:120,000円 北中学校 3年199名 57事業所:200,000円 南中学校 2年109名 40事業所:120,000円	補助金・交付金	その他 ( )	
	事業費 (千円)	960	840	平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)
の財源内訳			6月~11月の間に、市内全5中学校で、3日ずつ職場体験学習を実施。	6月~11月の間に、市内全5中学校で、3日ずつ職場体験学習を実施。	6月~11月の間に、市内全5中学校で、3日ずつ職場体験学習を実施。
国庫支出金			800	800	800
県支出金	480	420			
地方債					
その他( )					
一般財源	480	420			
人工数					
職員(人)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
臨時職員等(人)	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
人件費 (千円)	747	747	747	747	747
総費用 + (千円)	1,707	1,587	1,547	1,547	1,547

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。  
平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。  
特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	小・中学校の教育環境に満足している市民の割合	%	-	-	-	-
	実績			59.2	57.0		
活動指標	目標	1人あたりの事業所数	数	-	-	-	3.0
	実績			2.6	2.7	2.8	
活動指標	目標	参加者の割合(参加対象者の割合:市内全中学校1学年分全員参加の場合を100%とする)	%	-	-	-	-
	実績			100%	100%	100%	
考察及び今後の対応方針		順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。					

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
<p>県の補助金が、本年度で切られる。しかしながら、キャリア教育は今後、さらに重要度を増す。そこで、来年度以降、市単独事業とせざるを得ない。企業との連携を、いかに行うのか、予算面も含めて検討する必要がある。</p>	

## 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか <input type="text" value="実践している( へ)"/>	協働等の主な相手先について <input type="text" value="その他団体( へ)"/>	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text" value="補助・助成( へ)"/>	協働等の今後の取組について <input type="text" value="市が直接実施"/>	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)"/>	<input type="text" value="企業とのさらなる連携"/>	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)"/>		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)"/>	<input type="text" value="寄付、協賛金、広告など財源確保の新たな取組を図る。"/>	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)"/>	<input type="text" value="市民への広報活動"/>	

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
<input type="text" value="継続(事務改善)( 今後の展開方法 (1)・(2)へ)"/>	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など 商工会議所等との連携を行い、地域ぐるみの取り組みへの糸口を模索してきた。	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 将来、正しい職業観、勤労観を身につけさせることは、必要不可欠である。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	4036	(H.22)No.	4043
-----------	------	-----------	------

事務事業名	学校情報化基盤整備事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	学校教育室	西山嘉一	63-7882
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 21 年度 ~ 平成 30 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	462701
一般会計	(中事業名)	
款 教育費	学校情報化基盤整備事業	
項 教育総務費	(小事業名)	
目 教育振興費	学校情報化基盤整備事業	

## 3. 事務事業の概要

事業概要
<p>情報教育の推進を図るための整備を行う。</p> <p>・教員一人1台パソコンの整備を行い(H21年度)、事務処理の迅速化を図るとともに、すべての教員にパソコンを含めた電子機器の活用能力を向上する(H22年度)。</p> <p>・教育用のパソコン及び教育用のパソコンソフトの充実を図り、児童生徒のリテラシーの向上することを目的とする。特に教育用パソコンは文部科学省のめざす児童生徒3.6人に1台(設置率27.8%)をめざす。</p>

めざす効果(事業目的)
<p>・教員の事務処理の効率化を図り、子どもと向き合う時間を確保することにより、教育の充実を図る。</p> <p>・児童生徒のICT活用能力の向上を図る。</p>

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
主な事業の実績・計画	消耗品費 427千円 工事請負費 10922千円 備品購入費 60047千円	・名張市の情報セキュリティポリシーを基に、教育委員会の情報セキュリティポリシーの作成 ・市内各小中学校の代表1名からなるコンピュータ活用検討委員会を中心に、各校において、教育用のパソコンの有効活用について検討	各校の教育用パソコンのハード面(パソコン本体及び周辺機器)、ソフト面の充実	各校の教育用パソコンのハード面(パソコン本体及び周辺機器)、ソフト面の充実	各校の教育用パソコンのハード面(パソコン本体及び周辺機器)、ソフト面の充実
<b>事業費 (千円)</b>	<b>71,395</b>	<b>0</b>	<b>15,000</b>	<b>15,000</b>	<b>15,000</b>
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他( )				
一般財源	71,395	0	15,000	15,000	15,000
人工数					
職員(人)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
臨時職員等(人)	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
<b>人件費 (千円)</b>	<b>747</b>	<b>747</b>	<b>747</b>	<b>747</b>	<b>747</b>
<b>総費用 + (千円)</b>	<b>72,142</b>	<b>0</b>	<b>15,747</b>	<b>15,747</b>	<b>15,747</b>

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	100.0	100.0	100.0
	実績		33.3	100.0			
成果指標	目標	%	-	-	8.0	12.0	16.0
	実績		8.0	8.0			
成果指標	目標						
成果指標	実績						
考察及び今後の対応方針	教育用パソコンの設置率が文部科学省の基準よりかなり低いので、周辺機器も含め今後の整備が必要である。						

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
情報化社会に対応した児童生徒の育成は不可欠である。	教員からは、情報教育に係る教育環境の整備の強い要望が出されている。

## 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組 ('新しい公'の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼		

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(拡大)( 今後の展開方法 (1)・(2)へ) ▼	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など 名張市の情報セキュリティポリシーを基に、教育委員会の情報セキュリティポリシーを作成する。	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 市内各小中学校の代表1名からなるコンピュータ活用検討委員会を中心に、各校において、教育用のパソコンの有効活用について検討を行う。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	6099
-----------	-----------	------

事務事業名	事務局一般経費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	学校教育室	西山嘉一	63-7882
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 22 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	460503
一般会計	(中事業名)	
款 教育費	事務局費	
項 教育総務費	(小事業名)	
目 教育振興費	事務局一般経費	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>学校教育室が事務局として対応するための管理費として必要最低限必要な予算であり、指導主事の旅費、教職員の人事異動業務に係る電話・コピー機の設置、各種消耗品費等を見込んでいる。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>この事業により、教育委員会事務局としての業務を円滑に運営することができる。</p>

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	
主な事業の実績・計画	旅費:文部科学省伝達講習等10 消耗品費:指導用図書・事務用品・人事用事務用品92 役務費:臨時電話設置基本料及び通信費44 使用料及び賃借料:人事異動内申事務用コピー機リース代57	旅費:文部科学省伝達講習等92 消耗品費:指導用図書・事務用品・人事用事務用品87 役務費:臨時電話設置基本料及び通信費35 使用料及び賃借料:人事異動内申事務用コピー機リース代60	<input type="checkbox"/> 補助金・交付金 <input type="checkbox"/> その他 ( )	平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
事業費 (千円)	203	274				
の 財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他( )					
	一般財源	203	274			
人工数	職員(人)	0.10	0.10			
	臨時職員等(人)	0.01	0.01			
人件費 (千円)	747	747				
総費用 + (千円)	950	1,021				

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	-	-	62.0
	実績		59.2	57.0			
活動指標	目標						
	実績						
活動指標	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
指導主事の研修棟も含めた旅費については、確保する必要がある。人事に係る事務を、市役所内で進めることができないか、検討する必要がある。	

## 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ) ▼	協働等の主な相手先について 現時点で、相手先は確定していない( へ) ▼	人事に係る事務を、市役所内で進めることができないか、検討する必要がある。
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) その他( へ) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼		指導主事の研修棟も含めた旅費については、確保する必要がある。人事に係る事務を、市役所内で進めることができないか、検討する必要がある。

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)( 今後の展開方法 (1)・(2)へ) ▼	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など 指導主事の研修のための予算措置を検討する。人事に係る事務を、市役所内で進めることができないか、検討する。	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 指導主事の研修のための予算措置を確保する。人事に係る事務を、市役所内で進める。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.		(H.22)No.	6101
-----------	--	-----------	------

事務事業名	教育振興一般経費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	学校教育室	西山嘉一	63-7882
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 22 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	462501
一般会計	(中事業名)	
款 教育費	教育振興費	
項 教育総務費	(小事業名)	
目 教育振興費	教育振興一般経費	

## 3. 事務事業の概要

事業概要
教育委員会として学校教育の充実に資するため、各学校の運営や児童生徒の活動のために必要な経費である。

めざす効果(事業目的)
この事業により、各学校の運営や教育水準を維持向上することができる。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)				
		[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金
主な事業の実績・計画	報償費:事業推進報償費・就学指導相談委員報償費・各種委員会等報償費・特別支援学級児童生徒交流会旅費・学校評議員報償費・学力向上のための講演会講師報償費等)858 カリキュラム作成等委託料140 負担金補助及び交付金(三重県特別支援学級設置校長会会費・名張市教育会館食用に係る高熱水費等)1843	報償費:事業推進報償費・就学指導相談委員報償費・各種委員会等報償費・特別支援学級児童生徒交流会旅費・学校評議員報償費・学力向上のための講演会講師報償費等)1083 カリキュラム作成等委託料140 使用料及び賃借料55 負担金補助及び交付金(三重県特別支援学級設置校長会会費・名張市教育会館食用に係る高熱水費等)1837	学校評議員報償費・就学指導相談委員報償費等 カリキュラム作成等委託料 負担金補助及び交付金等	学校評議員報償費・就学指導相談委員報償費等 カリキュラム作成等委託料 負担金補助及び交付金等	学校評議員報償費・就学指導相談委員報償費等 カリキュラム作成等委託料 負担金補助及び交付金等		
<b>事業費 (千円)</b>	<b>2,841</b>	<b>3,115</b>	<b>3,115</b>	<b>3,115</b>	<b>3,115</b>	<b>3,115</b>	<b>3,115</b>
の 財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他( )						
一般財源	2,841	3,115	3,115	3,115	3,115	3,115	3,115
人工数	職員(人) 0.10 臨時職員等(人) 33.38	0.10 33.38	0.10 33.38	0.10 33.38	0.10 33.38	0.10 33.38	0.10 33.38
<b>人件費 (千円)</b>	<b>57,476</b>	<b>57,476</b>	<b>57,476</b>	<b>57,476</b>	<b>57,476</b>	<b>57,476</b>	<b>57,476</b>
<b>総費用 + (千円)</b>	<b>60,317</b>	<b>60,591</b>	<b>60,591</b>	<b>60,591</b>	<b>60,591</b>	<b>60,591</b>	<b>60,591</b>

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。  
 平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。  
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	小・中学校の教育環境に満足している市民の割合	%	-	-	-	-
	実績			59.2	57.0		
活動指標	目標	学校に満足している児童生徒の割合	%	-	-	-	-
	実績			88.1	87.0		
活動指標	目標						
活動指標	実績						
考察及び今後の対応方針		順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。					

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
学校評議員と学校関係者評価委員の報償費についての検討が必要となる。	

## 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践していないが、今後可能性がある( へ) ▼	協働等の主な相手先について 現時点で、相手先は確定していない( へ) ▼	学校評議員の報償費を、学校関係者評価委員との関連で検討する必要がある。 学校の課題解決のための予算を、委託料の統合により、より使用しやすい形とすることも必要である。 名張市教育研究所事業と連携し、各校の課題の分析と対策を視野に入れて、市全体の研修の質を上げることにより、カリキュラム作成委託料等を見直すことが可能
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 補助・助成( へ) ▼	協働等の今後の取組について 今後、取組予定 ▼	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼		

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)( 今後の展開方法 (1)・(2)へ) ▼	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など 学校評議員の報償費を、学校関係者評価委員との関連で検討する。	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 名張市の教育的課題の解決のために予算化している委託料を統合し、名張市全体の教育力の向上のため、(仮称)名張市総合教育センター構想を視野に入れて、改善を図る。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	6103
-----------	-----------	------

事務事業名	教科用図書採択業務		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	学校教育室	西山 嘉一	63-7882
新・継	事業期間	根拠法令等	
	平成 22 年度 ~ 平成 年度	義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	462506
一般会計	(中事業名)	
款 教育費	教育振興費	
項 教育総務費	(小事業名)	
目 教育振興費	教科用図書採択業務	

## 3. 事務事業の概要

事業概要
<p>平成22年度が、平成23年度から使用する公立小学校の教科書採択の年度にあたる。平成22年4月末に三重県教科用図書選定審議会が開催され、その諮問を受けて、伊賀地区教科用図書採択協議会を開催する。採択地区である伊賀市と名張市が負担金を出し合って、協議会及び調査員調査のための費用を支出し、協議会を運営する。</p>

めざす効果(事業目的)
<p>この事業により、教科用図書の採択を法律に則り円滑に行うことができる。</p>

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画		<ul style="list-style-type: none"> <li>伊賀地区教科用図書採択協議会の開催(2回)</li> <li>調査委員会(3回)</li> <li>運営に係る負担金(250千円)</li> </ul>	補助金・交付金		
			その他 ( )		
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
			<ul style="list-style-type: none"> <li>伊賀地区教科用図書採択協議会の開催(2回)</li> <li>調査委員会(3回)</li> <li>運営に係る負担金(250千円)</li> </ul>		
<b>事業費 (千円)</b>		<b>250</b>	<b>250</b>		
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他( )				
一般財源		250	250		
人工数		0.20	0.20		
職員(人)					
臨時職員等(人)					
<b>人件費 (千円)</b>		<b>1,460</b>	<b>1,460</b>		
<b>総費用 + (千円)</b>		<b>1,710</b>	<b>1,710</b>		

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名			単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	小・中学校の教育環境に満足している市民の割合	%	-	-	-	-	62.0
	実績			59.2	57.0			
	目標							
	実績							
考察及び今後の対応方針	平成23年度は中学校の教科書採択にあたり、継続が必要である。							

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律の遵守	公正な教科用図書採択の望まれる。

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼		

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行どおり)( 理由 (2)へ) ▼	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 平成23年度は中学校の教科用図書採択事務が必要である。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	6105
-----------	-----------	------

事務事業名	小学校管理費(学校教育室)		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	学校教育室	西山 嘉一	63-7882
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	470503
一般会計	(中事業名)	
款	教育費	小学校管理費
項	小学校費	(小事業名)
目	小学校管理費	小学校管理費

## 3. 事務事業の概要

事業概要
夏季休業中のプール管理・監視補助員の賃金や、特別支援学級の介助員の旅費、通知票の印刷など、小学校の運営管理を行う。

めざす効果(事業目的)
子どもが学校で安全に生活できることを保障するなど、学校を円滑に運営させることができる。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	
主な事業の実績・計画	臨時雇用賃金(プール監視員) 756千円 介助員等旅費 99千円 通知票印刷費 276千円 自動車借上料 6千円	臨時雇用賃金(プール監視員) 63千円×17人分=1071千円 介助員等旅費 137千円 通知票印刷費 290千円 自動車借上料 10千円	夏季休業中のプール管理・監視補助員の賃金、特別支援学級の介助員の旅費、通知票の印刷など、小学校の運営管理	夏季休業中のプール管理・監視補助員の賃金、特別支援学級の介助員の旅費、通知票の印刷など、小学校の運営管理	夏季休業中のプール管理・監視補助員の賃金、特別支援学級の介助員の旅費、通知票の印刷など、小学校の運営管理	
	事業費(千円)	1,135	1,508	1,508	1,508	1,508
の財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他( )					
	一般財源	1,135	1,508	1,508	1,508	1,508
人工数	職員(人)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
	臨時職員等(人)	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
人件費(千円)	747	747	747	747	747	747
総費用+(千円)	1,882	2,255	2,255	2,255	2,255	2,255

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	回	-	-	2	2	2
	実績		1	1			
成果指標	目標	人	-	-	24	30	30
	実績		27	24			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	介助員研修に関しては、22年度より年2回実施し、介助員の資質の向上を図る。このことにより、特別な支援が必要な児童への支援が充実する。						

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
特別な支援が必要な児童の増加に伴い、介助員・学習サポーターの人数を増やしていかなければならない状況にある。	特別支援教育に係る人的な支援について強い要望が出されている。

## 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 継続実施 ▼	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼		

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行どおり)( 理由 (2)へ) ▼	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	
今後、学校運営には不可欠な費用である。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	6108
-----------	-----------	------

事務事業名	小学校教育用コンピュータ管理費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	学校教育室	西山 嘉一	63-7882
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	470504
一般会計	(中事業名)	
款 教育費	小学校管理費	
項 小学校費	(小事業名)	
目 小学校管理費	小学校教育用コンピュータ管理費	

## 3. 事務事業の概要

事業概要
平成20年度までに、市内小中学校における、パソコン教室の教育用パソコン及びネットワークが再整備されました。また、21年度には、教職員一人1台校務用パソコンの整備が完了しました。それに伴い、ソフト面を充実し、児童生徒の情報教育リテラシーの向上及び教職員のパソコンの効率的な活用をめざします。

めざす効果(事業目的)
児童生徒には、情報機器に慣れ親しむ機会を多くすることにより、情報化社会を生き抜く力を育むのと同時に、教員の事務処理に係る時間を軽減することにより、子どもと向き合う時間を確保し、よりよい教育環境を保障します。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	インターネット使用料 17校×12ヶ月=2914千円 使用料及び賃借料 29169千円	インターネット使用料 17校×12ヶ月=2914千円 使用料及び賃借料 31067千円	補助金・交付金	その他 ( )	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
			インターネット使用料、使用料及び賃借料、修繕費、教育用ソフトの充実	インターネット使用料、使用料及び賃借料、修繕費、教育用ソフトの充実	インターネット使用料、使用料及び賃借料、修繕費、教育用ソフトの充実
<b>事業費 (千円)</b>	<b>32,083</b>	<b>33,981</b>	<b>50,000</b>	<b>50,000</b>	<b>50,000</b>
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他( )				
一般財源	32,083	33,981	50,000	50,000	50,000
人工数					
職員(人)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
臨時職員等(人)	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
<b>人件費 (千円)</b>	<b>747</b>	<b>747</b>	<b>747</b>	<b>747</b>	<b>747</b>
<b>総費用 + (千円)</b>	<b>32,830</b>	<b>34,728</b>	<b>50,747</b>	<b>50,747</b>	<b>50,747</b>

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。  
 平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。  
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名			単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	校務用パソコンが有効であると感じている教職員の割合	%	-	-	70.0	80.0	90.0
	実績			-	-			
成果指標	目標	各学校で普通教室で使えるパソコンの台数	台	-	-	1	3	5
	実績			0	0	1		
	目標							
	実績							
考察及び今後の対応方針			本年度より、本格的に移働するので、今後各校からの情報収集を密に行っていく必要がある。					

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
校務用パソコンが一人1台整備できた。本年度は保証期間内なので修繕費はかからないが、次年度より約400台の修繕費が必要となる。また、教育用ソフトを充実し、子どものリテラシーを高めていく必要がある。	連日、パソコンのメンテナンスについての問い合わせがある。また、コンピュータ活用検討委員会において、教育用ソフトの充実に関する強い要望が出されている。

## 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組 ('新しい公'の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( ^ )	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 拡大推進	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(拡大)( 今後の展開方法 (1)・(2)へ )	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など 各校におけるコンピュータの活用状況を把握し、現場に必要なハード、ソフトについて集約する。	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 校務用パソコンの稼働率がよくなるように、文書管理について合理的な方法を議論する。情報機器を活用し、効果的に教育を進めるための指導法について検討する。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	6110
-----------	-----------	------

事務事業名		中学校管理費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
教育委員会事務局		学校教育室		西山嘉一	63-7882
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度	~	平成	年度

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	480503
一般会計		(中事業名)	
款	教育費	中学校管理費	
項	中学校費	(小事業名)	
目	中学校管理費	中学校管理費	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
中学校での特別支援学級の介助員の旅費、通知票の印刷など、学校の運営管理に関するものである。	

めざす効果(事業目的)	
この事業により、学校を円滑に運営させることができる。	

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
			市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] ・中学校通知票の印刷製本費 (95千円) ・介助員旅費(98千円) ・介助員研修会等市内出張 (2千円)	[事業内容(事業量)・事業費] ・中学校通知票の印刷製本費 (139千円) ・介助員旅費(78千円) ・介助員研修会等市内出張 (2千円)	補助金・交付金	その他 ( )	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
			・中学校通知票の印刷製本費 (139千円) ・介助員旅費 (78千円) ・介助員研修会等市内出張 (2千円)	・中学校通知票の印刷製本費 (139千円) ・介助員旅費 (78千円) ・介助員研修会等市内出張 (2千円)	・中学校通知票の印刷製本費 (139千円) ・介助員旅費 (78千円) ・介助員研修会等市内出張 (2千円)
<b>事業費 (千円)</b>	<b>195</b>	<b>219</b>	<b>219</b>	<b>219</b>	<b>219</b>
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他( )				
一般財源	195	219	219	219	219
人工数					
職員(人)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
臨時職員等(人)	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
<b>人件費 (千円)</b>	<b>382</b>	<b>382</b>	<b>382</b>	<b>382</b>	<b>382</b>
<b>総費用 + (千円)</b>	<b>577</b>	<b>601</b>	<b>601</b>	<b>601</b>	<b>601</b>

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。  
 平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。  
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	人	27	24	24	24	24
	実績		27	24	24		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	引き続き、介助員の配置を充実させ、より良い成果を得られるよう努める。						

### 6. 事業を取り巻く環境

<b>事業環境の今後の変化</b> (対象者やニーズ、法令・制度の改正等) 特別支援が必要な児童生徒が年々増加傾向にあり、個別の対応が求められている。	<b>市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見</b> 特別支援が必要な児童生徒に対して、1対1対応してくれる介助員はありがたい。
---	--

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

<b>(1) 協働の取組 ('新しい公'の推進)</b>		備考欄
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
<b>(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか</b> 現在の手法が妥当である。		
<b>(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか</b> 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
<b>(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか</b> 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である		
<b>(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか</b> 困難である		

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

<b>総合評価(事業の展開方法)</b> 継続(現行どおり)( 理由 (2)へ)	特記事項
<b>(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など</b>  	
<b>(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など</b> ここ数年の介助員数の推移から、現在の配置人数が妥当である。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	6112
-----------	-----------	------

事務事業名	中学校教育用コンピュータ管理費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	学校教育室	西山 嘉一	63-7882
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	480504
一般会計	(中事業名)	
款	教育費	中学校管理費
項	中学校費	(小事業名)
目	中学校管理費	中学校教育用コンピュータ管理費

## 3. 事務事業の概要

事業概要
平成20年度までに、市内小中学校における、パソコン教室の教育用パソコン及びネットワークが再整備されました。また、21年度には、教職員一人1台校務用パソコンの整備が完了しました。それに伴い、ソフト面を充実し、児童生徒の情報教育リテラシーの向上及び教職員のパソコンの効率的な活用をめざします。

めざす効果(事業目的)
児童生徒には、情報機器に慣れ親しむ機会をおおくすることにより、情報化社会を生き抜く力を育むのと同時に、教員の事務処理に係る時間を軽減することにより、子どもと向き合う時間を確保し、よりよい教育環境を保障します。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	インターネット使用料 857千円 使用料及び賃借料 9469千円	インターネット使用料 857千円 使用料及び賃借料 9469千円	補助金・交付金		
事業費 (千円)	10,326	10,326	平成23年度(計画)	平成24年度(計画)	平成25年度(計画)
			インターネット使用料、使用料及び賃借料、修繕費、教育用ソフトの充実	インターネット使用料、使用料及び賃借料、修繕費、教育用ソフトの充実	インターネット使用料、使用料及び賃借料、修繕費、教育用ソフトの充実
の財源内訳			16,000	16,000	16,000
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他( )					
一般財源	10,326	10,326	16,000	16,000	16,000
人工数					
職員(人)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
臨時職員等(人)	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
人件費 (千円)	747	747	747	747	747
総費用 + (千円)	11,073	11,073	16,747	16,747	16,747

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名			単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	校務用パソコンが有効であると感じている教職員の割合	%	-	-	70.0	80.0	90.0
	実績			-	-			
成果指標	目標	各学校で普通教室で使えるパソコンの台数	台	-	-	1	3	5
	実績			0	0	1		
	目標							
	実績							
考察及び今後の対応方針			本年度より、本格的に移働するので、今後各校からの情報収集を密に行っていく必要がある。					

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
校務用パソコンが一人1台整備できた。本年度は保証期間内なので修繕費はかからないが、次年度より約400台の修繕費が必要となる。また、教育用ソフトを充実し、子どものリテラシーを高めていく必要がある。	連日、パソコンのメンテナンスについての問い合わせがある。また、コンピュータ活用検討委員会において、教育用ソフトの充実に関する強い要望が出されている。

## 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組 ('新しい公'の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( ^ )	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 拡大推進	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(拡大)( 今後の展開方法 (1)・(2)へ )	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など 各校におけるコンピュータの活用状況を把握し、現場に必要なハード、ソフトについて集約する。	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 校務用パソコンの稼働率がよくなるように、文書管理について合理的な方法を議論する。情報機器を活用し、効果的に教育を進めるための指導法について検討する。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	4043	(H.22)No.	6114
-----------	------	-----------	------

事務事業名	幼稚園運営費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	学校教育室	西山 嘉一	63-7882
新・継	事業期間	根拠法令等	
	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	1	幼児教育
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	490503
一般会計	(中事業名)	
款 教育費	公立幼稚園費	
項 幼稚園費	(小事業名)	
目 公立幼稚園費	幼稚園運営費	

## 3. 事務事業の概要

事業概要
公立幼稚園の教諭の旅費及び負担金、教職員経験10年研修旅費、幼稚園での車の借り上げ料、市立幼稚園のみでの研修会等幼稚園の運営管理を行う。

めざす効果(事業目的)
幼稚園教諭が市役所との連絡をするための車の借り上げ料、幼稚園教員の出張旅費等運営上最低必要な費用により、市立幼稚園での就学前教育の資質向上に資することができる。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	< H21現年分 > ・幼稚園職員研修報償費100千円 ・旅費 175千円 ・使用料、賃借料 90千円 ・幼稚園協会等負担金754千円	子育て支援室へ移管	補助金・交付金	その他 ( )	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
<b>事業費 (千円)</b>	<b>439</b>				
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他( )				
	一般財源	439			
人 工 数	職員(人)	0.07			
	臨時職員等(人)	0.01			
<b>人件費 (千円)</b>	<b>528</b>				
<b>総費用 + (千円)</b>	<b>967</b>				

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	-	-	-
	実績		-	53.7			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)

協働等は実践していますか <input type="text"/>	協働等の主な相手先について <input type="text"/>
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text"/>

	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text"/>	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text"/>	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) <input type="text"/>	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	